

日比谷総合設備株式会社

デスク、現場、顧客間の安全かつ効率的なデータ共有を実現 いつでも、どこからでも必要な業務データの利活用が可能に

導入サービス : Box over VPN



日比谷総合設備株式会社
管理本部
ICTソリューション部長
石川希典氏

「導入後にさらなるBox活用の促進に向けたコンサルを受ける際、事前にNTTコミュニケーションズに無償のプレコンサルをやっていただけたのは助かりました」



日比谷総合設備株式会社
管理本部
ICTソリューション部
石田純也氏

「やはりお客さまによっては機微な情報を扱うこともあるため、柔軟な権限設定ができることがBoxの最大のメリットだと思っています」

事業概要



社名 日比谷総合設備株式会社

事業概要 空気調和設備、給排水衛生設備、電気設備、情報通信設備の4分野を業務の核とする総合エンジニアリングサービス企業。幅広い顧客の高い要望と信頼にまじめに応え、設備業界をリードしている。

URL

<https://www.hibiya-eng.co.jp>

課題

- ・現場ごとのNAS利用にセキュリティ面、故障対応など保守保全の不安
- ・関係者でデータを共有するプラットフォーム構築による働き方改革の推進

対策

- ・確かな実績、詳細な権限設定、セキュリティ設定ができることを評価してBoxを選定
- ・パートナーは自社ICT環境に対する造詣の深さを評価してNTTコミュニケーションズに

効果

- ・デスク、現場、顧客間の安全かつリアルタイムなデータ共有により業務を効率化
- ・今後はAIなどの先進技術と連携してBoxをさらに活用していくことに意欲

課題

各現場で利用されるNASにセキュリティの懸念、管理面に不安も
関係者間で必要なデータを安全に共有できるプラットフォーム構築へ

日比谷総合設備は1966年の創業以来、空気調和設備、給排水衛生設備、電気設備、情報通信設備の4分野を業務の核とする総合エンジニアリングサービス企業として設備業界をリードしてきた。なかでも高度な品質が求められるデータセンターでは、診断から設計、施工、その後のサポートまでワンストップサービスで顧客ニーズに対応し、多数の実績を保有している。2023年度に発表した「第8次中期経営計画」では、コア事業を深める、事業領域を拡げる、経営基盤を高める、ESG経営の4つを基本方針として掲げており、いずれも安全・確実な情報をキーにした緊密なコミュニケーションが深く関わってくる。

「私たちは工事会社ですので、お客さまから設計図面などのセンシティブなデータをお預かりすることが少なくありません。このため弊社グループではISMSの認証を取得し、情報セキュリティ体制を構築してまいりましたが、継続的な情報漏洩などのセキュリティ対策の徹底は必須です。しかし、仕事柄、工事現場の数だけ仮設事務所が存在し、そこに業務データを入れたNAS(ネットワーク接続ハードディスク)を持ち込むのが長年の慣習になっていました。万一の紛失・盗難などの情報漏洩のリスクを解消するための、有効なセキュリティ対策が重要だったのです」と管理本部ICTソリューション部長の石川希典氏は、従来のデータ管理の在り方に潜む危険性を指摘する。

さらに、管理側の観点からの問題もあった。なぜなら、現場では壊れない限り、数年にわたり同じ NAS を利用するケースが多く見受けられたためだ。「万一、NAS が壊れてデータが消失したら仕事が回らなくなります。数年に 1 度は買い替える必要があるのですが、なかなか現場で利用されるすべての NAS の状況を把握するのは困難でした」と保守に関する面でも大きな問題があったと石川氏は続ける。

そんな折、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、テレワークへの対応など従来の働き方を見直す必要が出てきた。事業所、現場の仮設事務所のみならず、自宅などでもロケーションを問わず業務を回せるような環境整備が求められるようになり、やはりそこで問題になったのもデータだった。「これまでデータは個人や現場単位で所有していることが多く、デスクと現場、現場とお客さまといった社内外でデータを共有する受け渡しには、ひと手間、ふた手間の稼働がかかっています。すべてのデータを関係者でリアルタイムに共有でき、利活用できる新たなデータプラットフォームの構築が必要になっていたのです」(石川氏)

対策

安全性・信頼性・機能性などでクラウドサービスのBoxを選択 NTTコミュニケーションズの支援で試験導入から全社展開へ

データ共有プラットフォームの構築にあたり、同社ではオンプレミス、クラウドを含めた複数サービスの比較検討を開始する。「いろいろなサービスを比較したのですが、やはり設備導入のいらないクラウドサービスに絞られました。セキュリティの高さ、信頼性や実績、柔軟なアクセス権限の付与など多彩な機能、データ容量が無制限という使い勝手の良さや他システムとの連携メニューの豊富さなどで、最終的には Box に軍配が上がりました。実際に弊社では現在、基幹システムや社内ポータルと連携させ情報の Box への一元化を進めています。」(石川氏)

ちなみに Box とは、ストレージ容量無制限でファイル共有や業務アプリケーションとのシームレスな連携を可能にする、世界で 10 万社以上の企業に選ばれるクラウドストレージ。さまざまなコンテンツの一元的な管理、共有により社内外のコラボレーションを活性化、業務効率の向上を実現するサービスだ。日本国内で Box を利用する場合、パートナーの選定も重要なポイントになってくる。

「データセンター構築など仕事上のお付き合いもあり、自社の ICT 基盤でもさまざまなサービスを利用している NTT コミュニケーションズをパートナーに選定しました。自社の ICT 環境に精通していることに加え、Box に詳しい担当者主導のもとできっちり導入体制をつくってくれたことも助かりました」(石川氏)

こうして、同社の Box 導入プロジェクトはスタートした。まず無料期間を利用して東京の現場で試験運用を行ったところ、現場でもすんなり受け入れられたようだ。「これまで利用していた NAS の画面と Box Drive 画面の見た目が似ていたので、現場が混乱することなく使えたようです。さらに、+αの効果としてデスク側の社員がデータを見て、現場のサポートできるようになったことも大きかったと思います」と、ICT ソリューション部の石田純也氏は試験運用の成果を振り返る。確かな手応えを感じた同社では徐々に導入規模を拡大していき、最終的には全社で Box を利用できる環境が完成した。

「NTT コミュニケーションズにお願いして良かった点は、Box 管理クラウドという管理者向けの機能を多数備えた無料ツール※が用意されていることです。これは管理側の立場としては非常に大きなメリットだと感じています」(石田氏)

* NTTコミュニケーションズが提供するオプションツール「Box管理クラウド」は、通常ライセンスを51ID以上ご契約のお客さまに1IDを無償で提供しています。

効果

デスク、現場、顧客間で安全かつリアルタイムなデータ共有が可能に 今後はAI活用を視野に、さらなる業務効率化、働き方改革に挑む

Boxの導入により、日比谷総合設備にさまざまな効果が生まれた。まず、現場のNASが順次撤廃されたことで盗難・紛失などによる情報漏洩のリスクがなくなった、さらにNASの故障により業務データが失われるという保守保全に関する心配もなくなった。しかも、データをBoxに集約し、関係者がいつでも閲覧できるようになったことで、これまで個人や現場に紐づいていたデータの共有が格段に効率化された。現在、1/3の従業員が図面共有などでモバイルやタブレットでもアクティブにBoxを利用している状況だという。

「図面はもちろん、写真もBoxのアプリで撮れるので現場の進捗状況が共有できるようになったと聞いています。さらに、デスク側の管理職はいくつも現場を掛け持ちしており、現場が立て込んでいるときはなかなか必要なデータがもらえなかったりするのですが、いまではBoxにデータが集約されているのでデータの確認、管理がしやすくなったという話もあります。加えて、Boxシールドというセキュリティ機能によりNASではできなかったリアルタイムなウイルス・不正アクセスの検知が実現でき、管理者側としては大変助かっています。そこが従来のNASとの大きな違いですね」(石田氏)

「もちろん現場だけでなくデスク側での部門横断的な情報共有のほか、弊社グループで運用している社内ポータルサイトのコンテンツ格納先としても活用しており、情報共有の基盤としてBoxは完全に定着しています。とはいえ、まだまだ現状は情報の保管場所という用途がメインです。もっといろいろな用途で使ってもらうために最近ICTソリューション部が支店や現場に赴き、講習会を開いています。想定以上に参加者も多く、評判も良かったため、今後、全社的にBoxの機能をフル活用していく機運が高まっていると感じています」(石川氏)

現在、日比谷総合設備のグループ全社にBoxの導入が拡大し、さらに情報共有が活性化しているという。「自社導入をフォローしてもらった際のノウハウを活かし、外部の手を借りることなく私たち主導でグループ全社へのBoxの導入を進めました。私たちは基幹システムで管理しているのですが、グループ会社の中にはBoxを活用して改正電子帳簿保存法に対応する取り組みなども進んでいます。」(石田氏)

最近、日比谷総合設備でもBoxを活用したPPAP対策が完了しています。「今後、Box内の情報を有効活用するために、効率的な情報検索などにAIの機能も積極的に使っていきたいと考えています。豊富な知見を持つNTTコミュニケーションズには、これまで通りの手厚いサポートを期待しています」(石川氏)



お問い合わせ

NTTコミュニケーションズ株式会社

サイト www.ntt.com/business/services/application/online-storage/box.html

- 記載内容は2024年1月現在のものです。
- 表記のサービス内容は予告なく変更することがありますので、お申し込み時にご確認ください。
- 記載されている会社名や製品名は、各社の商標または登録商標です。
- 本サービスは株式会社NTTドコモが提供元であり、NTTコミュニケーションズ株式会社が代理人として保有する契約締結権限、および包括的な業務受託にもとづき販売しています。